

特別企画 : 温室効果ガス排出抑制に対する愛知県企業の意識調査

「2050 年カーボンニュートラル」、企業の 6 割超が達成に懐疑的 ～温室効果ガスの排出抑制に「取り組んでいる」83%、全国上回る～

はじめに

政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目標に掲げた。2021 年度税制改正大綱や総合経済対策に「脱炭素」や「カーボンニュートラル」に関する項目が盛り込まれるなど、企業への支援策などが積極的に打ち出されている。また、世界的な機運の高まりを受けて、政府や自治体のみならず民間企業においても取り組み目標を掲げる動きも現れており、それぞれの対応がこれまで以上に注目されている。

帝国データバンク名古屋支店は温室効果ガスの排出抑制や削減に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 12 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 12 月 16 日～2021 年 1 月 5 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1402 社で有効回答企業数は 631 社（回答率 45.0%）。なお、全国 2 万 3688 社で有効回答企業数は 1 万 1479 社（回答率 48.5%）。

調査結果（要旨）

1. 温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる愛知県企業は 83.0%にのぼり、全国（82.6%）を 0.4 ポイント上回った。具体的な取り組み内容について尋ねたところ、「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」（40.1%）が最も高い（複数回答、以下同）。次いで「省エネ」（37.7%）や「ハイブリッド車、電気自動車の導入」（32.2%）などが続いた。
2. 温室効果ガスの排出抑制に取り組む目的では、「法令順守」が 51.9%で最多（複数回答、以下同）。電気料金などの「コストの削減」も 51.5%と 5 割を超えた。また、「CSR（企業の社会的責任）の一環」、「SDGs への対応」、「ステークホルダーとの良好な関係の構築」といった企業としての見られ方に関する項目では大企業で割合が高くなった。
3. 温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題では、「主導する人材（部署）がいない」（27.6%）が最も高くなった（複数回答、以下同）。また、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（26.1%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（23.3%）も 2 割台で続いており、取り組みを進めていく上でノウハウが不足している様子が窺える結果となった。
4. 政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」目標に対して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、「達成可能」と考えている愛知県企業は 16.3%となり、全国（15.8%）を 0.5 ポイント上回った。一方で、「達成は困難」とした企業は 42.2%、「達成できない」は 19.7%となり、6 割超の企業が「2050 年カーボンニュートラル」の達成は難しいと考えていることが明らかとなった。

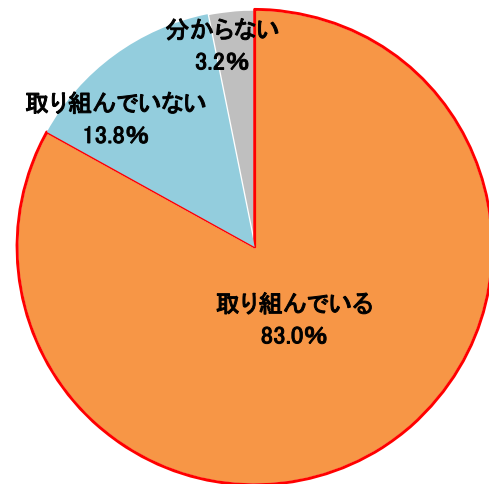
1. 温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる企業は 83.0%、全国上回る

温室効果ガスの排出抑制に対して、愛知県企業の 83.0%が「取り組んでいる」と回答し、全国(82.6%)を 0.4 ポイント上回った。他方、「取り組んでいない」企業は 13.8%、「分からない」は 3.2%だった。

規模別では、大企業が 88.9%となり全体を 5.9 ポイント上回った一方、中小企業は 81.5%、小規模企業は 74.3%で、企業規模による差が大きく表れている。業界別では『製造』(88.9%)のほか『金融』『小売』の 3 業種が全体を上回った。

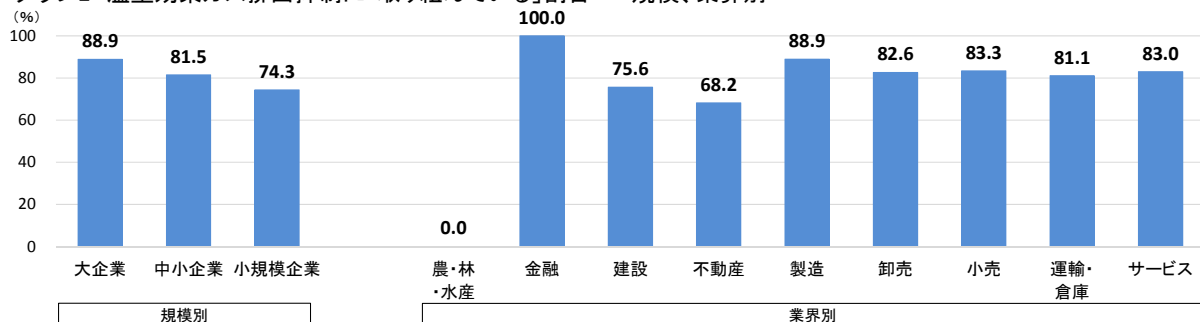
因みに、他地区の「取り組んでいる」割合は、「東京」が 79.5%、「大阪」が 80.2%、「岐阜」が 86.5%、「三重」が 86.2%、「静岡」が 83.1%となった。

グラフ1 温室効果ガス排出抑制の企業の取り組み状況



注1: 母数は、有効回答企業631社

グラフ2 温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」割合 ～規模、業界別



2. 取り組み内容「クールビズの実施」が最多、身近にできるところから進める傾向

実際に取り組んでいる内容について尋ねたところ「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」(40.1%)が最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで「省エネ」（37.7%）や「ハイブリッド車、電気自動車の導入」（32.2%）などが続き、比較的身近で取り組みが進めやすい項目が上位となった。

また、政府が資金援助などを表明し力を入れている項目に関して、「環境に配慮した商品やサービスの開発」は 12.0%、太陽光や風力発電などによる「クリーンエネルギーの導入や切り替え」は 11.4%にとどまった。

表1 温室効果ガス排出抑制に取り組む内容（複数回答）

	(%)
1 クールビズの実施(ウォームビズ含む)	40.1
2 省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	37.7
3 ハイブリッド車、電気自動車の導入	32.2
4 廃棄物の抑制	20.4
5 環境に配慮した設備や原材料の選定・導入	17.4
6 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化	13.9
7 不要な設備やシステムの停止	12.4
8 環境に配慮した商品やサービスの開発	12.0
9 クリーンエネルギーの導入や切り替え(太陽光、風力など)	11.4
10 断熱の強化	11.3
11 自家用車による通勤機会の減少(在宅勤務の増加、テレワークなど)	5.9
12 自然保護活動への貢献(活動の参加、団体への寄付など)	5.2
13 物流の見直し(モーダルシフト、共同配送の導入など)	4.3
14 温室効果ガス排出量のオフセット	2.7
15 排出取引市場への参画	0.0
その他	1.1

注: 母数は有効回答企業631社

3. 取り組む目的は「法令遵守」「コスト削減」が5割超に

温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業にその目的を尋ねたところ、「法令遵守」が51.9%で最多（複数回答、以下同）。電気料金などの「コストの削減」も51.5%で5割を超えた。

また、「CSR（企業の社会的責任）の一環」、「SDGs への対応」、「ステークホルダーとの良好な関係の構築」といった、企業としての見られ方に関する項目では大企業で割合が高くなった。

表2 温室効果ガス排出抑制に取り組む目的（複数回答）

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	法令遵守	51.9	60.0	49.5
2	コストの削減（電気料金など）	51.5	50.8	51.7
3	SDGsへの対応	23.5	27.5	22.3
4	CSR（企業の社会的責任）の一環	22.3	38.3	17.6
5	事業継続性の強化	20.0	23.3	19.1
6	資格や認証の取得（ISO、エコアクション21など）	16.6	27.5	13.4
7	ステークホルダーとの良好な関係の構築	10.5	20.0	7.7
8	自治体が定める基準への対応	9.0	13.3	7.7
9	自社へのメリットを超えた環境への配慮	7.4	5.8	7.9
10	政府が掲げる目標への対応	6.1	13.3	4.0
11	世界的な機運向上への対応	3.6	4.2	3.5
12	投資価値の向上	3.1	7.5	1.7
13	金融機関からの融資条件への対応	1.0	3.3	0.2
	その他	1.7	1.7	1.7

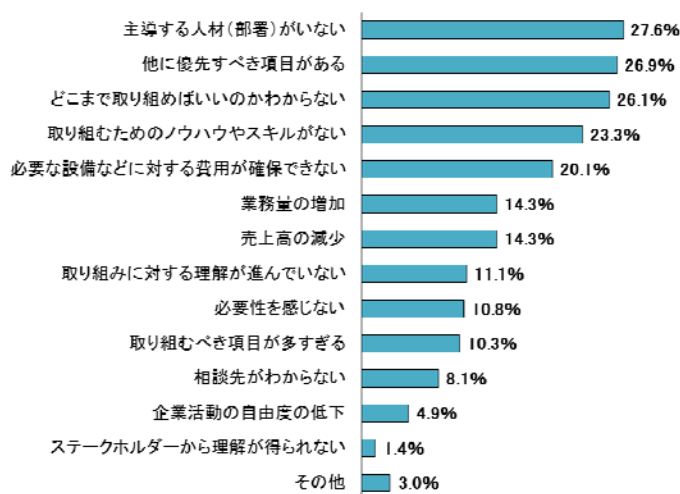
注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、「温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる」企業524社

4. 取り組み課題は「主導する人材（部署）がない」がトップ

温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題について尋ねたところ、「主導する人材（部署）がない」（27.6%）が最も高くなった（複数回答、以下同）。また、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（26.1%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（23.3%）も2割台で続いており、取り組みを進めていく上で人材やノウハウが不足している様子が窺える結果となった。

グラフ3 温室効果ガス排出抑制に対する取り組み課題（複数回答）



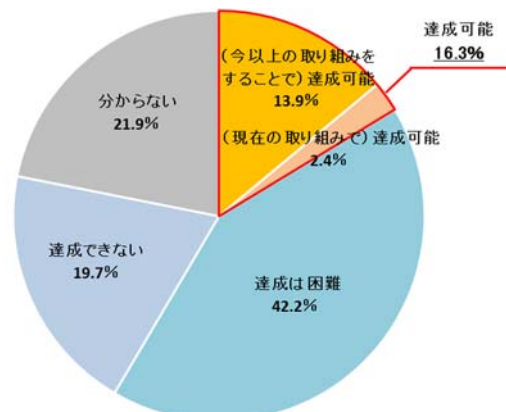
注: 母数は有効回答企業601社

5. 「2050年カーボンニュートラル」目標、企業の6割超が達成は難しいと予想

2020年10月、政府は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言した。同年12月25日には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表するなど、目標の達成に向けて本格的に動き出した。

こうした政府が掲げる目標に関して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、「達成可能」と考えている愛知県企業は16.3%となった。うち、「今以上の取り組みをすることで達成可能」は13.9%、「現在の取り組みで達成可能」は2.4%だった。一方で、「達成は困難」(42.2%)、「達成できない」(19.7%)を合わせると61.9%の企業が「2050年カーボンニュートラル」の達成は難しいと考えていることが明らかとなった。

グラフ4 「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」目標の達成可能性



注1: 母数は有効回答企業631社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

企業からの声(抜粋)	
・	基本的なインフラ整備に対する設備投資が来ているわけではないので、それに対する費用を国が負担しなければ難しいのでは？生活と同じで、個人負担が強いられたら誰も積極的にはなれないのでは？(繊維・繊維製品・服飾品卸)
・	温室効果ガスの排出抑制よりも、最優先すべき取り組みが他にたくさんある。少子化とデジタル化を同時進行で最優先にすべき。(人材派遣・紹介)
・	化石燃料に代わる燃料の確保が困難ではないかと思う。(機械製造)
・	漠然としすぎていて、もう少し具体案として業態全体に働きかけしてほしい。(運輸・倉庫)
・	取り組みに対しての税務上の優遇を広範囲にしてほしい。いつも最初は門戸を広げるがいざ進めていくと対象を絞ってくる。これでは投資意欲が削がれ進まない。(不動産)
・	電気自動車が増加すれば、電気使用量が増え発電所からの二酸化炭素の発生が増加する。(機械製造)
・	日本のように災害が多い国は、再生エネルギーに対する取り組みに全産業が参加・啓蒙する必要がある。(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸)

まとめ

当地区は世界的メーカーが集積していることもあり、温室効果ガス排出抑制に対する取り組みは全国よりも進んでいることが本調査では明らかとなった。一方で、「2050年カーボンニュートラル」の目標についてはその達成に対して6割超の企業が懐疑的に見ており、「環境と経済の好循環」の遂行は決して容易ではないことも窺い知れる結果となった。中小企業に対する情報発信強化を含め、政府にはより詳細な取り組み目標や具体的な方法を示すことが求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。